

森林環境税 大企業こそ負担を マイナンバー利用拡大やめよ

6 月定例会(6 月 2 日～30 日)に、市長が一般会計補正予算難など 17 議案を提出。党議員団は、①全世帯に森林環境税(年 1000 円)を課す条例案に、市民ではなく大企業にこそ負担を、②マイナンバーの利用拡大をすすめる条例案に、利用拡大はやめよと討論で理由を述べて反対しました。また、一般会計補正予算案は、質疑を行い、より広い市民・事業者の暮らし・生業を支える予算になるよう求める論戦を行いました。



生活おうえん デジタルクーポン

党議員の質問: デジタルクーポンは、使えない市民もいる。なのになぜ、デジタルクーポンだけの対応か? 使いやすいように紙のクーポンを発行する自治体もある。宇治市はより広い市民が使用しやすいようにしないのか?

物価高騰対策の国の臨時交付金(宇治市に約4億円)のうち 3 億円がデジタルクーポンに費やされる。市民全体にいきわたる予算の使い方なのか。例えば、2 億円で、水道料金基本使用料・メーター使用料の半額減免を 4 カ月延長できた。ほぼ全ての世帯と事業者への対策となる。

答: 物価高騰の影響踏まえ、事業者支援の側面に加え、生活者支援も目的に実施する。

利用対象店舗を、これまでの市内小規模店舗に加え、大企業やチェーン店、コンビニ等にも対象拡大する。これまで同様、スマホ利用不慣れな方に相談窓口を設置する。

党議員: 販売期間と周知期間を長くするなど求める。デジタルクーポンがダメということではないが、物価対策としてより広い市民・事業者にいきわたる水道料金の基本使用料・メーター使用料の減免を引き続き求める。

可決された議案から

- 物価高騰対策給付金事業
 - 世帯全員の住民税均等割非課税
 - 1 世帯につき 3 万円
 - ・7 月 1 日時点非課税・・・申請不要
 - ・家計急変等①と同様の世帯・・・申請必要
- うじの生活おうえんデジタルクーポン事業
スマホで利用可能なデジタルクーポン
 - 6,500 円(販売額 5,000 円)
 - 7,000 円(販売額 5,000 円)
 - ・1 人各 1 セットまで購入可能
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業費
- 党議員団が反対した議案
 - 宇治市市税条例の一部を改正する条例
2024 年度から全世帯に森林環境税を年 1000 円課税。「大企業にこそ負担を」
 - 宇治市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例
マイナンバーカードの利用拡大の条例

2023年6月議会 意見書案への各党の態度	共産	未来	自民	公明	宇治	維新	無会
マイナンバーカードの利用拡大をやめ健康保険証の廃止を中止することを求める意見書	○	×	×	×	×	×	○
日本の軍事大国化を止め、暮らしと生業を支えることを求める意見書	○	×	×	×	×	×	×
带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書	○	○	○	○	退席	○	○

* : 未来 (立憲・国民・無所属の会派)、宇治 (京都宇治党・参政党の会派)

